

財務状況把握の結果概要

福岡財務支局融資課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福岡県	朝倉市

◆基本情報

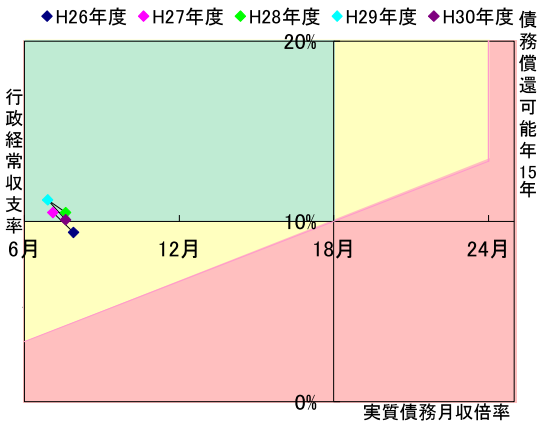
財政力指数	0.54	標準財政規模(百万円)	14,957
H31.1.1人口(人)	53,515	平成30年度職員数(人)	451
面積(K㎡)	246.71	人口千人当たり職員数(人)	8.4

(単位:千人)

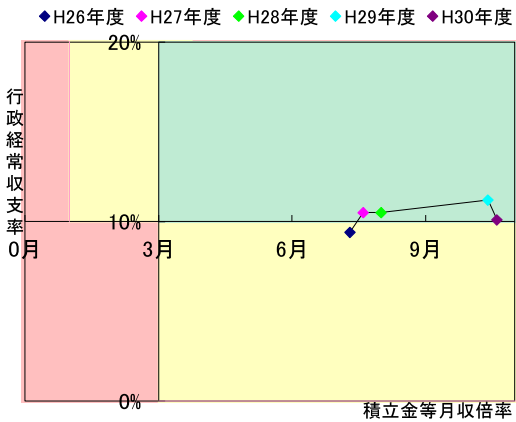
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	59.4	8.2	13.8%	36.1	60.7%	15.0	25.3%	5.3	17.5%	7.7	25.6%	16.9	56.4%
H22年国調	56.4	7.3	12.9%	33.5	59.5%	15.6	27.6%	4.1	15.6%	6.6	24.9%	15.8	59.5%
H27年国調	52.4	6.3	12.2%	29.0	55.8%	16.6	32.0%	3.7	15.0%	6.2	25.4%	14.6	59.6%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	福岡県平均		13.4%		60.7%		25.9%		2.9%		21.2%		75.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況

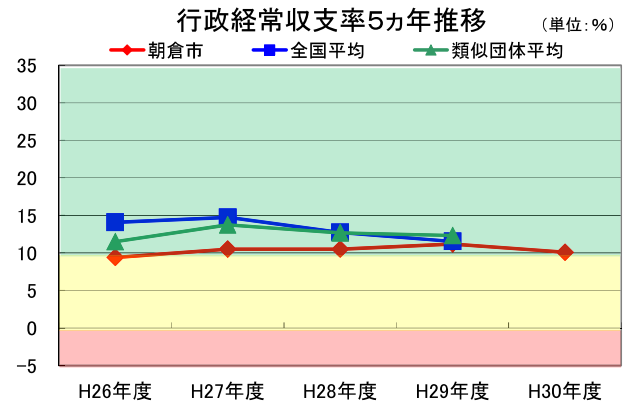
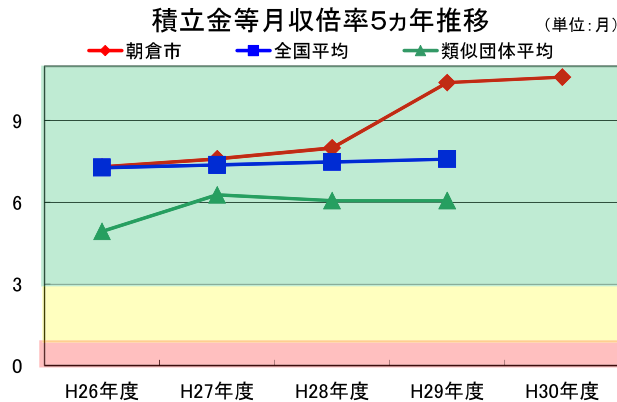
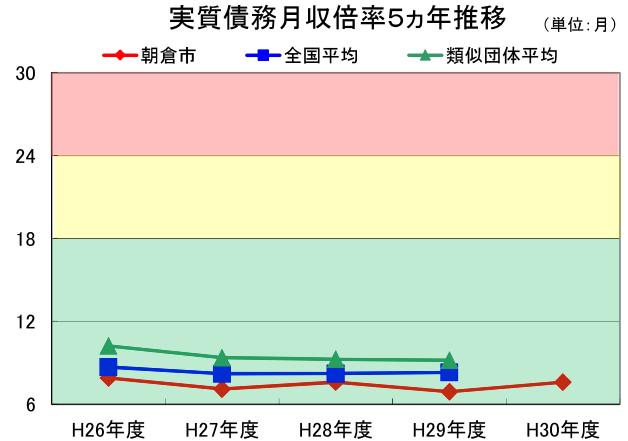
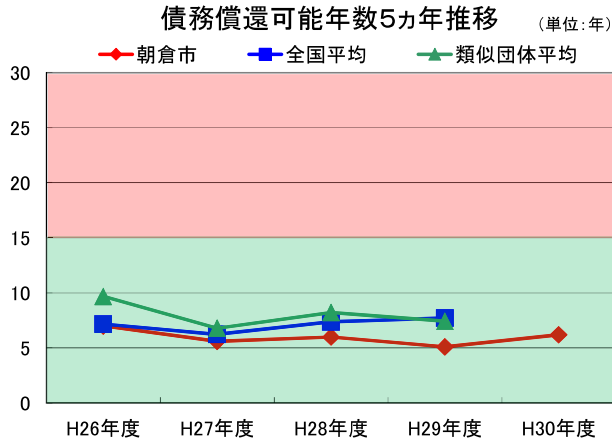


債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

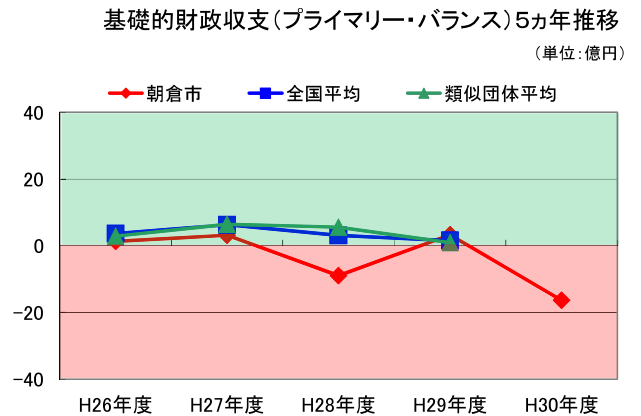
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福岡県 平均値
債務償還可能年数	7.0年	5.6年	6.0年	5.1年	6.2年	7.4年	7.7年	7.4年
実質債務月収倍率	7.9月	7.1月	7.6月	6.9月	7.6月	9.2月	8.3月	7.0月
積立金等月収倍率	7.3月	7.6月	8.0月	10.4月	10.6月	6.1月	7.6月	7.8月
行政経常収支率	9.4%	10.5%	10.5%	11.2%	10.1%	12.3%	11.5%	11.0%



<参考指標>

健全化判断比率	朝倉市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.78%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.78%	30.00%
実質公債費比率	8.1	25.0%	35.0%
将来負担比率	13.0	350.0%	-

(H30年度)



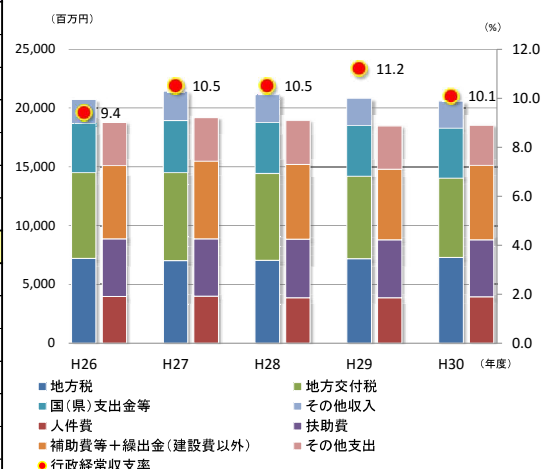
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

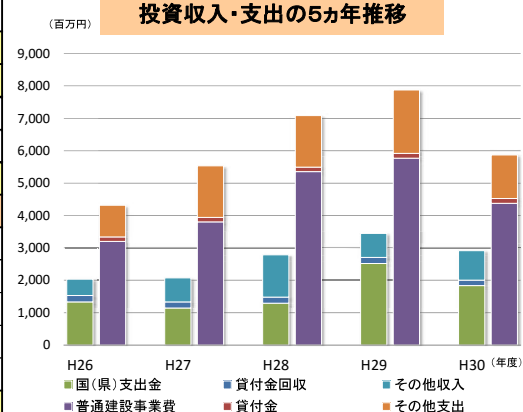
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	構成比
■行政活動の部■							類似団体平均値 (H29年度)	構成比
地方税	7,214	7,009	7,038	7,179	7,272	35.3%	8,297	30.5%
地方譲与税・交付金	1,087	1,559	1,388	1,440	1,447	7.0%	1,756	6.5%
地方交付税	7,282	7,483	7,387	7,022	6,761	32.8%	9,784	36.0%
国(県)支出金等	4,186	4,440	4,361	4,293	4,249	20.6%	6,023	22.1%
分担金及び負担金・寄附金	289	289	302	332	305	1.5%	436	1.6%
使用料・手数料	463	477	468	447	450	2.2%	561	2.1%
事業等収入	202	176	192	111	101	0.5%	343	1.3%
行政経常収入	20,724	21,432	21,136	20,824	20,586	100.0%	27,200	100.0%
人件費	3,983	3,986	3,868	3,859	3,943	19.2%	5,007	18.4%
物件費	3,291	3,346	3,392	3,403	3,130	15.2%	4,333	15.9%
維持補修費	79	86	84	78	64	0.3%	533	2.0%
扶助費	4,879	4,877	4,975	4,939	4,843	23.5%	6,673	24.5%
補助費等	2,719	3,036	2,768	3,469	3,788	18.4%	3,519	12.9%
繰出金(建設費以外)	3,516	3,572	3,596	2,526	2,552	12.4%	3,417	12.6%
支払利息	302	263	234	200	176	0.9%	252	0.9%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	18,770	19,167	18,916	18,474	18,497	89.9%	23,733	87.3%
行政経常収支	1,955	2,265	2,221	2,350	2,089	10.1%	3,466	12.7%
特別収入	637	1,406	1,351	9,339	9,939		339	
特別支出	477	164	396	7,141	10,881		270	
行政収支(A)	2,115	3,508	3,175	4,547	1,147		3,536	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,337	1,145	1,286	2,514	1,832	62.9%	1,346	54.0%
分担金及び負担金・寄附金	14	11	3	169	116	4.0%	141	5.7%
財産売却収入	8	76	95	26	18	0.6%	78	3.1%
貸付金回収	190	192	190	189	174	6.0%	403	16.2%
基金取崩	487	653	1,208	551	773	26.5%	523	21.0%
投資収入	2,036	2,077	2,783	3,449	2,912	100.0%	2,492	100.0%
普通建設事業費	3,198	3,803	5,355	5,767	4,377	150.3%	4,858	195.0%
繰出金(建設費)	118	107	113	55	42	1.4%	35	1.4%
投資及び出資金	11	12	17	7	6	0.2%	131	5.2%
貸付金	137	137	138	156	141	4.8%	370	14.9%
基金積立	856	1,476	1,464	1,886	1,303	44.7%	797	32.0%
投資支出	4,320	5,534	7,088	7,871	5,869	201.5%	6,191	248.5%
投資収支	▲2,284	▲3,457	▲4,304	▲4,422	▲2,957	▲101.5%	▲3,700	▲148.5%
■財務活動の部■								
地方債	2,224	2,858	3,869	4,966	4,079	100.0%	3,434	100.0%
(うち臨財債等)	(1,091)	(1,041)	(883)	(877)	(826)		(955)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	2,224	2,858	3,869	4,966	4,079	100.0%	3,434	100.0%
元金償還額	2,997	2,732	2,639	2,438	2,538	62.2%	3,537	103.0%
(うち臨財債等)	(687)	(711)	(807)	(867)	(932)		(986)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	2,997	2,732	2,639	2,438	2,538	62.2%	3,537	103.0%
財務収支	▲774	126	1,230	2,527	1,541	37.8%	▲103	▲3.0%
収支合計	▲943	176	101	2,653	▲269		▲267	
償還後行政収支(A-B)	▲883	776	536	2,109	▲1,391		▲1	
■参考■								
実質債務	13,723	12,761	13,405	12,073	13,042		20,786	
(うち地方債現在高)	(25,768)	(25,894)	(27,124)	(29,651)	(31,192)		(34,396)	
積立金等残高	12,743	13,742	14,100	18,088	18,349		14,071	

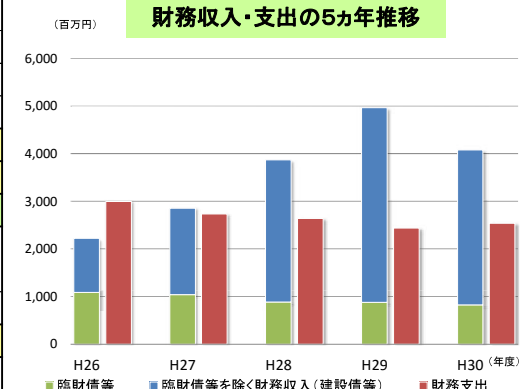
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



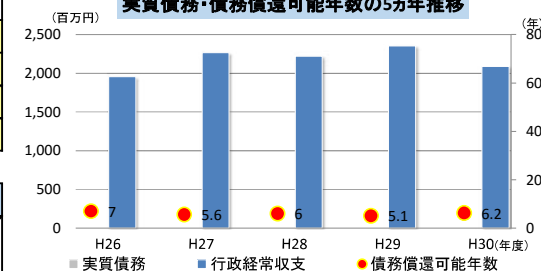
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間をみると、6.9月～8.2月の範囲で推移し、30年度（診断対象年度）では7.6月（補正後※）と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、29年度の実質債務月収倍率6.9月（補正後）は、類似団体平均9.2月と比較すると優位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況としての収支の水準）

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、9.4%～14.8%の範囲で推移し、30年度（診断対象年度）では10.1%（補正後）と診断基準（10.0%）を上回っている。他方、債務償還可能年数は30年度（診断対象年度）では、6.2年（補正後）と診断基準（15年）を下回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、29年度の行政経常収支率11.2%（補正後）は、類似団体平均12.3%と比較すると劣位である。また、29年度の債務償還可能年数5.1年（補正後）は、類似団体平均7.4年と比較すると優位である。

※補正内容についてはP7参照。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、上昇傾向にあり、30年度（診断対象年度）では10.6月（補正後）と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、29年度の積立金等月収倍率10.4月（補正後）は、類似団体平均6.1月と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度としての収支の水準）

上記「1.債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値 (H29年度)
債務償還可能年数	4.6年	4.0年	4.2年	4.4年	6.3年	7.0年	5.6年	6.0年	5.1年	6.2年	7.4年
実質債務月収倍率	8.2月	7.2月	6.9月	7.2月	7.8月	7.9月	7.1月	7.6月	6.9月	7.6月	9.2月
積立金等月収倍率	5.8月	6.8月	7.2月	7.9月	7.5月	7.3月	7.6月	8.0月	10.4月	10.6月	6.1月
行政経常収支率	14.8%	14.8%	13.7%	13.8%	10.3%	9.4%	10.5%	10.5%	11.2%	10.1%	12.3%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金